

# ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2024年5月)

2024年5月～2025年5月

本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。



Photo credit: SVA

# 目次

---

1. 背景.....	3
2. 2023 年度のプログラム成果および振り返り .....	4
3. これまでの JPF による支援実績 .....	4
4. 優先事項 .....	5
5. 対応方針 .....	5
6. セクター別支援計画.....	6
[食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター].....	6
[シェルター(Emergency Shelter and NFI)セクター] .....	8
[水・衛生(WASH)セクター].....	8
[保健・栄養(Health and Nutrition)セクター].....	9
[教育(Education) セクター].....	11
[保護(Protection)セクター(地雷対策を含む)].....	12
[生計向上 (Livelihood) セクター] .....	13

※本対応計画は、2024 年 5 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan など)に則ることが前提となる。

# 1.背景

---

アフガニスタン・イスラム共和国(アフガニスタン)では長年に渡る紛争、政情不安、頻発する自然災害(干ばつ・洪水・地震(2023年10月西部ヘラート県にてマグニチュード6.3)、新型コロナウイルス等の影響を受け、社会・経済が疲弊し、深刻な人道危機に見舞われている。2021年の過去最悪レベルの干ばつや、2021年8月のタリバン暫定政権への政変を受けて国内の経済状況は急激に悪化し、長引く避難生活、移動の制約、爆発物処理、GBV、児童労働、早期婚、心理社会的支援等の問題が山積みされ、2024年には2,370万人(アフガニスタンの人口の半分以上)の人々が人道支援を必要とするとされ、そのうちの1,730万人が支援対象とされている<sup>1</sup>。政変によって脆弱な経済は更なる影響を受け、国際支援の減少、海外資産の凍結、金融サービスの混乱、その後の投資不足、インフレ、金融流動性危機等が発生し、こうした背景からアフガニスタンでは益々困窮度が高まり、生命を維持するのに過酷な生活状況が長く続いている。また、人々はさらなる食料品の価格高騰や失業率の上昇、収入の減少などの食糧危機に直面し、すでに困窮していた人々は最低限の食糧の確保さえ困難となり、深刻な危機に瀕している。現在アフガニスタンが陥っている食糧危機は、上述の複数の原因により長期化、深刻化しており、「急性食料不安レベル」またはそれ以上(IPC3 or above)にある1800万人が食糧支援を受けられず、「人道的危機レベル」(IPC4)にある340万人が半分の配給しか受け取っていないという<sup>2</sup>。国内総生産(GDP)や国内で実施されている開発事業の欠如、ウクライナ危機に関連したサプライチェーンの混乱や食糧、燃料、肥料価格のさらなる上昇、タリバン暫定政権に対する継続的な制裁などの影響も今般の人道危機に拍車をかけている。

女性の権利を制限する動きにも改善は見られない。2021年9月に発表されたタリバン暫定政府では、内閣はすべて男性で構成されており、女性省を廃止し代わりに“勸善懲悪省”が復活するなど、女性の権利を懸念する声が国内外からあがっている。2022年3月には、中等学校における女子生徒の復学が突然中止されるなど、女子教育の機会が絶たれる状態が続いている<sup>3</sup>ことに加え、女性やマイノリティの権利・保護への懸念はさらに深まっている。更に2022年12月には女性NGO職員、2023年4月には女性国連職員の就労が禁止された<sup>4</sup>。女性職員が不在となり女性裨益者へのフォローが不足することで生じる負の影響や、活動継続への影響が懸念されている。

また、2023年9月26日、隣国パキスタン内務省は、「不法(undocumented)滞在外国人送還計画」を発表し、10月3日にはパキスタン暫定政府による決定として、すべての「不法(undocumented)滞在外国人」に対して、2023年11月1日までにパキスタンを離れるよう通告、その後は拘禁、国外追放の処置を発表した。これにより、対象とされるパキスタン在住の約130万人のアフガニスタン難民に<sup>5</sup>、出身国への「自発的な帰国」が求められ、多くの人々が国境に押し寄せている状況となっている。2024年内には約146万人のアフガニスタン難民が、パキスタンやイランから帰国すると推測されている。

---

<sup>1</sup> AFG\_HNRP\_2024\_V10.pdf, OCHA, Dec, 2023

<sup>2</sup> [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023 Response Overview \(1 January - 31 July 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#)

<sup>3</sup> UN news, “Taliban’s backtracking on girls’ education, ‘deeply damaging’”, March 23, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114482>(2022年5月18日閲覧)

<sup>4</sup> Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023 p4, OCHA, 2023

<sup>5</sup> パキスタン内に居住するアフガン人は以下に掲げる2種類の法的枠組みにて滞在が許可されている。(1)難民(Proof Of Registration 所有者、以後 POR)135万人。(2)84万人の特別滞在許可者(Afghan Citizenship Card 所有者、以後 ACC)84万人。この他に、Undocumented(Overstay 含む)が130万人超居住しており、今般のパキスタン政府の政策決定により最も影響を受ける。UNHCRの統計によれば775,000人がタリバン暫定政権樹立前、600,000人が同政権樹立後にパキスタン領内に移住したとなっている。

2023年11月に発表された Humanitarian Response Plan Overview では、深刻な干ばつに見舞われ大打撃を受けた国内食糧生産、度重なる自然災害、激しい景気後退、物価高騰等がアフガニスタン人の家計を圧迫しており、早急な食糧・生活物資の緊急支援をはじめとする優先度の高い人道支援ニーズについて言及している<sup>6</sup>。今後は、全てのアフガニスタン人の生命及び財産の保護と社会の秩序の回復、基本的な人権、特に女性やマイノリティの権利の保護・向上、多様な民族・宗派を含む包摂的な政治プロセスが担保される国造りのための人道支援が喫緊の課題であり、食糧、シェルター、水・衛生、保健・栄養、教育、地雷対策(爆発物回避教育)を含む保護分野、生計向上等の人道支援を通じ、アフガニスタンの人々に寄り添う支援を行うとともに、地域の安定化に向け引き続き積極的な役割を果たしていく必要がある。

## 2. 2023年度のプログラム成果および振り返り

---

現在、アフガニスタン人道危機対応計画の下、2022年度補正予算を財源として4団体4事業、2023年度当初予算を財源として4団体4事業が展開されている。事務局は、2022年度に実施された現金給付、食糧支援、物資配布、水衛生支援、保護、防災・社会インフラ事業について、DAC評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づき、評価を実施中である。

2021年8月のタリバン政権樹立以降、アフガニスタンは様々な課題に直面している。特に、政府支出の75%を占める援助資金の凍結と、厳格なイスラム法の適用による女性援助従事者の就労制限が発令され、コミュニティレベルでの女性グループのアウトリーチが制限された。これは事業の効率性及び有効性に影響を及ぼしている。さらに、ローカリゼーションの観点から事業の実施に際しては、現地政府の積極的な関与を通じた能力開発による自立発展性の確保が重要であるが、国際社会による現政権への支援方針を踏まえ、コミュニティレベルの能力開発による自立発展性の確保に努めていることが確認されている。日本の顔の見える取り組みとしては、仙台防災枠組2015-2030に則り、コミュニティ防災計画作成を現地人材主導で行い、加え同計画の遂行についてはキャッシュフオーワークを通じて生計向上を図る取り組みがなされていることが確認されている。また、現金給付や食料配布においては、現地クラスターとの調整により、事業対象地、裨益者選定、モニタリング体制の統一化を図り、効率性及び有効性の向上が図られている。これにより異なる支援実施団体間での統一基準による裨益者選定が行われる等、不公平感の醸成を避けるための措置が確認されている。

## 3. これまでの JPF による支援実績

---

<sup>6</sup> AFG-HNO-2023-p06.pdf

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 74 事業を実施しており、総事業費は約 30.2 億円、総裨益者数は約 72 万人となっている。

## 4. 優先事項

優先事項 <sup>7</sup>	優先事項内容
<p>1 危機的影響を受けたパキスタンからの帰還民を含むすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援</p>	<p>人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)基本的ニーズが、食糧、シェルター、水・衛生、保健・栄養、教育、地雷対策(爆発物回避教育)を含む保護分野、生計向上等を通じて実施される支援を優先する</p>
<p>2 脆弱な人々の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られる支援</p>	<p>不安定な政情、頻繁な自然災害(干ばつ・洪水)等に起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障がい者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する。</p>
<p>3 すべての脆弱な人々のレジリエンス力を高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援</p>	<p>日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンス力を促進する支援を優先する。</p>

### 事業実施上の留意点

一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

## 5. 対応方針

<sup>7</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## プログラム概要

期 間	2024 年 5 月～2025 年 5 月
支援対象地域	アフガニスタン
令和6年度当初予算	82,704,675 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

### コンセプトノート審査に際しての評価基準(令和 6 年度当初予算(2024 年度))

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること(Life-saving)を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護のリスクが軽減され、人権が守られる事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性(独立性)の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

## 6. セクター別支援計画

### 〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕

Humanitarian Needs and Response Plan 2024(HNRP 2024)によれば、同セクターの支援を必要とする人々の数は1,580万人、必要資金は14.3億ドル(全セクター総額30.6億ドルの約47%に相当)となっている<sup>[1]</sup>。支援を必要とする人々のうち、都市部では91%、農村部では83%が食糧ニーズを優先事項として挙げている<sup>[2]</sup>。また、総合的食糧安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)の分析では、2024年5月から10月にかけての予測として、全34県で約1,240万人が急性食糧不安レベル(IPC3)以上の食糧危機に直面し、さらにそのうち約237万人が人道的危機レベル(IPC4)とされている<sup>[3]</sup>。

2023年から主要な食糧の平均価格は減少している<sup>[4]</sup>が、マクロ経済の不安定さ、失業率の高さ、債務、農業・家畜分野の資材価格の高騰、購買力の低下などが食糧危機の原因として挙げられている。さらに、長期化した紛争や干ばつや洪水、地震などの自然災害による人々の危機対処能力の低下も指摘されている<sup>[5]</sup>。

深刻な状況がある一方で、国際支援の縮小により資金が大幅に不足している。同セクターをリードする国連世界食糧計画(World Food Programme: WFP)の2024年3月の報告書によると、2024年に緊急の食糧・栄養支援、生計支援を実施するために19.8億ドルを必要としており、今後6ヶ月間(2024年4月から9月)の運営を維持するために5.9億ドルの資金不足に直面している<sup>[6]</sup>。すでに2023年には資金不足により約1,000万人が支援対象から外され、特に妊婦や乳幼児は最もその影響を受け、慢性的なニーズが満たされていない<sup>[7]</sup>。また、女性世帯主の家庭では男性世帯主の家庭と比べて食糧事情がより悪い

傾向にある。2024 年 3 月時点で、女性が世帯主の世帯の 86%で食糧消費が不十分であり、これは男性が世帯主の世帯よりも 34%高い数値である<sup>[8]</sup>。WFP が 2023 年に支援を届けた 1,860 万人のうち 80%が女性と子どもである<sup>[9]</sup>ことから脆弱性の高さや支援の必要性が読み取れる。

そうした状況を受け、食糧安全保障・農業クラスター(Food Security and Agriculture Cluster: FSAC)は、2024 年の主だった活動目標として以下を掲げており、食糧支援、現金給付、食糧生産支援、生計保護などの支援計画を画策し、裨益者選定には女性世帯主や未成年世帯主、障害を持つ世帯主を優先するとしている<sup>[10]</sup>。

- ・IPC3 以上の食糧危機にある人々へのタイムリーな食糧アクセスの確保すること(ensuring timely access to food for IPC3+ populations)
- ・農村部・都市部で深刻な食糧不安にある人々の生計を守ること(protecting the livelihoods of urban and rural populations facing acute food insecurity)
- ・最も脆弱なグループに、職業訓練や cash-for-work 活動を通じた収入向上支援を提供すること (providing income support to the most vulnerable population groups through vocational skills and cash-for-work activities)
- ・現金給付を通じて自然災害が地域や人々の生計活動に与えるショックやストレスを軽減すること (reducing the effects of natural shocks and stressors on communities through cash transfers)
- ・早期警報システムと適時評価による緊急事態への備えを支援すること(supporting emergency preparedness through early warning systems and timely assessments)

さらに、紛争や自然災害による避難民、パキスタンやイランからの帰還民およびパキスタン難民も支援対象とすることも明示している<sup>[11]</sup>が、FSAC でも 2024 年 5 月から 10 月の期間に見込める資金が大きく下回っている (very low)ことで、人々の現在の食糧危機レベルがさらに悪化する懸念が示された<sup>[12]</sup>。

JPF では上記 HNRP の方針に沿い、現下の厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面しているアフガニスタンの人々や帰還民を対象に生命の維持を目的とした緊急食糧支援、現金給付による食糧支援、職業訓練や資産創出活動を通じた収入向上支援、レジリエンス力の向上に寄与する支援を行う。

---

<sup>[1]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p.2, p.42

<sup>[2]</sup> Ibid, p.15

<sup>[3]</sup> FSAC, [FSAC National Monthly Meeting Presentation April 24-2024](#), p.31

<sup>[4]</sup> WFP, [WFP Afghanistan Food Security Update – 1st Quarter \(March 2024\)](#), p.3

<sup>[5]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p.43

<sup>[6]</sup> WFP, [WFP Afghanistan Country Brief, March 2024](#), p.2

<sup>[7]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p.43

<sup>[8]</sup> WFP, [WFP Afghanistan Food Security Update – 1st Quarter \(March 2024\)](#), p.8

<sup>[9]</sup> WFP, [WFP Afghanistan Country Brief, March 2024](#), p.2

<sup>[10]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p.43-p.44

<sup>[11]</sup> Ibid, p.44

<sup>[12]</sup> FSAC, [FSAC National Monthly Meeting Presentation April 24-2024](#), p.36

## 〔シェルター(Emergency Shelter and NFI)セクター〕

シェルタークラスターの「Immediate Priorities and Funding Gaps, June-December 2023 (July 2023)」によると、アフガニスタン全土においてシェルター・NFI のニーズは高く、5 年前と比べて 10 倍に増加しており、すべての支援対象グループにおいて、食糧・生活再建に次いで優先すべきニーズとなっている。また、本アピールが発出された後も、10 月に西部ヘラート県を震源とする M6.3 の地震が4度発生し、27.5 万人が支援を必要としているほか、同じく 10 月にパキスタン政府が同国内のアフガン難民帰還に関する政策を発表した後、約 43 万人の帰還民が東部ナンガハル県・南部カンダハル県の国境を通過してアフガニスタンに流入しており、シェルター・NFI のニーズが一層増している状況にある。

2023 年のアフガニスタン Humanitarian Response Plan では、2023 年には約 970 万人にシェルター-NFI の支援が必要になると推測されており、シェルター-NFI クラスターは、そのうち約 130 万人の脆弱な人々を対象に、緊急シェルター・一時避難シェルター・シェルター修理等を含めたシェルター支援、NFI、越冬支援を通して支援することを目標としている<sup>[1]</sup>。これには、自然災害や紛争によって避難した 31 万人以上、難民 4 万 9,000 人、自然災害の影響を受けた 20 万人、IDP43 万人が含まれる<sup>[2]</sup>。

WoAA2022 によると、全世帯の 79%がシェルターの修理を必要としており、79%の世帯が冬の間、不十分な暖房器具を使用しており、62%が基本的な家庭用品を必要としているなど<sup>[3]</sup>、シェルターのニーズは依然として深刻である。シェルター修理のニーズとしては、断熱材の不足(25%)、雨漏り(45%)、安全性(ドアや窓がない、壊れている、きちんと閉まらない、屋根や壁に亀裂がある)(29%)などがある<sup>[4]</sup>。

シェルター・NFI クラスターは、被災世帯の緊急ニーズに対応するため、一時避難シェルターとシェルターの修理/アップグレード支援を対応計画に盛り込んでいる。全国 130 万人の深刻なシェルター・NFI ニーズに対応するため、同クラスターは 2023 年に 2 億 7600 万ドルを要望している(緊急シェルター・NFI: 7200 万ドル、一時避難シェルター:8200 万ドル、シェルター修理/アップグレード:6000 万ドル等)<sup>[5]</sup>。一時避難シェルターの単価はテントよりも高いが、テントは半年から 1 年程度で修理や交換が必要になるのに対し、一次避難シェルターは 5 年以上持続可能な住居を提供でき、長期的に見れば費用対効果が高く、越冬支援など他の関連ニーズも軽減でき、援助への依存を減らすことができる。

上記課題に対し、JPF では、IDPs や帰還民、自然災害の被災者に対して、冬に向けた越冬物資支援も視野に入れながら、住居ニーズ、物資不足の緩和を目指し、シェルター・NFI 支援を行う。

---

<sup>[1]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p.61

<sup>[2]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p.62

<sup>[3]</sup> OCHA, [Annual Whole of Afghanistan Assessment \(WoAA 2022\)](#), September 2022, p.4

<sup>[4]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p.63

<sup>[5]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2023](#), March 2023, p.65

## 〔水・衛生(WASH)セクター〕

アフガニスタンは、依然として、水・衛生環境が劣悪な状態にある。2023 年に深刻な干ばつに見舞われた農村地域は全体の 74%にのぼり、19 の州が影響を受けた<sup>[1]</sup>。農村部でも都市部においても、度重なる干ばつにより水不足は深刻化し、家庭の水不足は 2021 年の 48%から 2023 年には 67%にまで拡大し



た<sup>[1]</sup>。世帯の毎月の水道代は 2021 年の 185 AFN から 2023 年には 317 AFN に急増し、危機が拡大している<sup>[1]</sup>。また女性の 64% が水汲みの際に GBV などの問題に遭遇しているという報告もある<sup>[1]</sup>。

きれいな水への不十分なアクセスや蔓延する劣悪な衛生状態により、水様性下痢・コレラへの罹患リスクが高まっており、2023 年は急性水様性下痢疾患およびコレラが全 34 州、333 地区に拡大し、19 万 5,000 人以上が罹患した<sup>[1]</sup>。またアフガニスタンは自然災害が多発する国だが、200 万人近くが大洪水の影響を大きく受ける地域に住んでおり、1,700 万人が地震リスクの高い断層近くに住んでいる<sup>[1]</sup>。さらに水・衛生当局のキャパシティが限られている問題から、60% の水道インフラが機能しておらず、全国の都市部と周辺部で約 1,000 万人がその影響を受けている<sup>[2]</sup>。なお、農村部では、38% の人々が快適なトイレを利用できず、9% が野外排泄を余儀なくされている<sup>[1]</sup>。現在支援が必要とされている 970 万人に必要な不可欠な WASH の支援を提供するためには 3 億 2,780 万ドルが必要とされている<sup>[2]</sup>。

一方で、2023 年 10 月に M6.3 を超える複数回の強い地震の被害に見舞われたヘラート州では、地震の被害に遭った公共の水供給システムの復旧のみでも 790 万ドルが必要と見積もられている<sup>[3]</sup>。水供給インフラにおける地震の影響は特に深刻であり、疾病蔓延の可能性を高めているほか、約 40 万人(56% が女性、14.6% が 15 歳未満の少女)が敷地内に飲料水がないために水汲みを余儀なくされている。さらに、被災者の 37% が十分な水を得ることができていない<sup>[3]</sup>。

地震発生以来、国内・国際 NGO 等を通して、給水車による給水、破損した給水システムの復旧、緊急用トイレの建設、WASH 用品の配布、衛生促進を中心とした支援が続けられているが、依然として、ヘラート州では人口の約 31.8% が安全な飲料水を利用できず、約 42.3% が基本的な衛生サービスを利用できず、7.6% が野外排泄を行っているとされている<sup>[3]</sup>。

JPF では、経済危機、紛争、地震や干ばつなどの自然災害の影響を受けた IDPs や帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決や WASH インフラの整備、衛生キットの提供、衛生啓発等を通して衛生環境の改善支援を実施する。

---

<sup>[1]</sup> OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS AND RESPONSE PLAN AFGHANISTAN](#), December 2023, p.64

<sup>[2]</sup> OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS AND RESPONSE PLAN AFGHANISTAN](#), December 2023, p.65

<sup>[3]</sup> UN Afghanistan, [Herat Earthquakes 2023 Post-Disaster Needs Assessment](#), 21 February, 2024, p.173

## 【保健・栄養(Health and Nutrition)セクター】

アフガニスタンの保健・医療システムは、長年にわたる紛争や不安定な社会・経済状況のため、十分に整備されているとは言い難い状況であったが、近年、より複合的かつ広範に人道危機が拡大したことで、サービスの供給はより制限されている。ほとんどの医療施設ではインフラが脆弱であり、女性の移動・雇用制限や経済状況の悪化により、資格を持つ医療従事者が少なくなっている。2022 年 12 月に発表された女性の高等教育の禁止も相まって国外への医療人材の流出は深刻であり、公衆衛生システムの弱体化に歯止めがかからない状況となっている。さらに、COVID-19 に加えて、麻疹や急性水溶性下痢症、デング熱、百日咳、クリミア・コンゴ出血熱、マラリアなどの感染症の報告も増加しており、疲弊する医療システムにさらなる追い打ちをかけている<sup>[1]</sup>。アフガニスタンの全人口の約 3 割にあたる 1,320 万人が、自宅から 1 時間以内に通える一時医療サービスがない状態にあり、比較的医療施設の多い都市部でさえ医療や薬の費用高騰により十分にアクセスできなかつたと回答した人は 5 割に上った。<sup>[2]</sup>

加えて、母子保健分野の状況は深刻で、栄養不良が原因の死亡率や罹患率は依然として高い。長年にわたり十分に対処されてこなかった栄養ニーズに加え、ここ数年の食糧危機の急拡大、社会・経済・政治的不安定さ等により、急性栄養不良に陥る人々は急増しており、2023年には、約87万5千人の子どもが重度急性栄養不良、約230万人の子どもが中等度急性栄養不良、妊婦・授乳中の女性の急性栄養不良は約84万人になると推定されている<sup>[3]</sup>。

アフガニスタン HRP2023 では、保健分野においては、定点・巡回両医療サービスの提供を通じた一次、二次保健医療サービスへのアクセスの改善、感染症の予防・対応強化、救急患者紹介システムや外傷治療サービスの強化、包括的なリプロダクティブヘルスサービスの提供、障害者向けリハビリテーションサービスの提供支援、メンタルヘルスサービス等専門分野にかかる医療従事者の能力強化、非伝染性疾患の予防・診断・治療の強化、質の高い医薬品・医療機器等の提供等が期待されている<sup>[4]</sup>。栄養分野においては、急性栄養不良の子どもや妊産婦・授乳中の女性の治療、子どもや妊産婦・授乳中の女性への包括的な栄養プログラムの実施、養育者に対する乳幼児の栄養カウンセリング、栄養不良の負のサイクルを断ち切るための啓発活動の実施が期待されている<sup>[5]</sup>。支援対象となっているのは保健分野が1,760万人、栄養分野が720万人で、要望額はそれぞれ約4億5,000万ドル、約3億8,400万ドルであるが<sup>[6]</sup>、2022年の資金の充足率は保健分野で48%、栄養分野で34%と低い実績にとどまっている<sup>[7]</sup>。

JPFでは、これらの状況に対応するため、COVID-19、紛争、自然災害の影響を受けたIDPsや帰還民、受け入れ地域の住民をはじめとする人々が、必要な保健・栄養支援へアクセスできるよう、特に脆弱な状態に置かれがちな子どもたちや妊産婦を対象とし保健・栄養サービスを提供する。

---

<sup>[1]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p.24

<sup>[2]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p.24-25

<sup>[3]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\)](#), p.24

<sup>[4]</sup> OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p.79-80

<sup>[5]</sup> OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p.89-90

<sup>[6]</sup> OCHA, [afghanistan-humanitarian-response-plan-2023](#), p.78-88

<sup>[7]</sup> OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2022 Response Overview \(1 January - 31 October 2022\)](#), p.3

## 【教育(Education) セクター】

タリバン暫定政権のクーデターから、今年で3年となる。こうした状況の中で、Humanitarian Needs and Response Plan 2024<sup>8</sup>(以後 HNRP)によると、800万人が教育分野におけるニーズを抱えているとされている。教育へのアクセスが規制されている女子だけでなく、経済の停滞によって貧困が蔓延する中で、21%の男子が、働かざるを得ず、教育の機会から遠のいている。

政情不安による教育への悪影響に加えて、アフガニスタンでは、ここ数年で2度の大地震に見舞われるなど、自然災害も多発している。HNRPによると10月にヘラート県で発生した地震では、96,000人の子どもが教育支援を必要とする状況となり、また各地で発生した洪水によって、学校が破壊され、数千人の子

---

<sup>8</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#) p.36-38

どもが影響を受けた。今年も昨年から続く、エルニーニョ現象の影響で、降水量が増加し、多くの洪水や地滑りなどの災害が発生するリスクが指摘されている<sup>9</sup>。

加えて、パキスタン政府が、10月に不法滞在者の送還計画を発表した。これによりパキスタンでの滞在許可を持たないアフガニスタン人は、突如として家を失い、アフガニスタンに帰国することとなった。Regional Refugee Response Plan for Afghanistan Situation-2024-2025<sup>10</sup>によると、昨年9月15日から2024年2月はじめまで、50万人を超える帰還民がパキスタンから流入している。HNRPによると、163,000人の帰還民の子どもが、東部地域を中心に新たに教育支援を必要とする状況に置かれている。

東部地域のみにとどまらず、アフガニスタン全土において、教育環境の整備の遅れは非常に深刻で多くの地域で学校やCBEの数が足りていない。また、教員を含む教育の質も悪さも問題となっており、2022年2月に発行されたAfghanistan Education Sector Transitional Framework(AESTF)では、教育へのアクセスと質、そして持続可能性を3つの柱として掲げ、緊急対応期から開発支援期において、連結性のある教育支援の論理的枠組を提唱している<sup>11</sup>。

上述のように、政変以降も様々な要因が、子どもたちの教育に悪影響を及ぼしている。800万人が支援を必要としているが、HNRPによると140万人にしか支援が届いておらず、早急な緊急教育支援が必要とされている。

## 【保護(Projection)セクター】

### • 保護一般

2023年12月に発行されたHumanitarian Needs and Response Plan 2024年(HNRP2024)は2024年にアフガニスタンにおいて2,080万人が保護分野の支援を必要とする予測しており、保護セクターはそのうち600万人への支援を目標としている。

アフガニスタンは女性・平和・安全保障の指標において、司法へのアクセス、安全保障、女性のインクルージョンの面で170カ国中最下位であり<sup>[1]</sup>、同国の暫定政権は女性や女児の社会的・政治的な孤立につながる勅令の発行を続けている。2022年から継続して女児は中・高等教育を受けることが禁止され140万人の女児が影響を受けているほか<sup>[2]</sup>、女性の長距離移動に親族男性の帯同が義務付けられていること、女性が特定の事業や組織で働くことが禁止されていることなど、女性・女子は基本的な権利、社会サービスやコミュニティへの参加、移動の制限といった点で引き続き大きな困難に直面している。

また、暫定政権がNGOを始めとする援助団体の女性スタッフに対して出勤制限を行うなど、人道支援への干渉も徐々に増やしており、女性や女児に必要な保健サービスや保護支援へのアクセスが困難になるなど、保護分野で適切かつ安全な支援を受ける環境が限られる状況になっている。ユニセフが実施した2023年複数指標クラスター調査によると、児童労働に従事している子どもは全体の19%を超え、女性の40%近くが18歳未満で結婚している<sup>[3]</sup>。

<sup>9</sup> OCHA, [Afghanistan: EL-Niño Outlook for 2024 \(as of 6 Dec 2023\) - Afghanistan | ReliefWeb](#)

<sup>10</sup> OCHA, [Regional Refugee Response Plan for Afghanistan Situation - 2024 - 2025 - Pakistan | ReliefWeb](#) p.7

<sup>11</sup> Education Cluster and UNICEF, [Afghanistan Education Sector Transitional Framework - February 2022 - Afghanistan | ReliefWeb](#)

さらに 2023 年 10 月に発生したヘラート県における地震により緊急的な保護分野での支援ニーズが高まったことに加え、同地区で約 7 万人が心理社会的サービスなどを含む緊急的なニーズを抱えているなど、長期的な保護ニーズも生まれている<sup>[4]</sup>。2023 年 10 月にはパキスタンが非正規のアフガニスタン移民に対する新たな強制送還政策を打ち出したことで約 55 万人のアフガニスタン人が帰国を余儀なくされており、突然の移住により生計手段が不安定ななかで、子どもたちは家計の収入を補うために児童労働に従事するなどの負の対処法を取らざる負えない状況にある。パキスタンからの帰還者が経験した心理社会的ストレスやトラウマへの継続的な支援を含め、保護分野における支援ニーズが一層高まっている状況である<sup>[6]</sup>。

これらの課題に対応するためアフガニスタン HNPR2024 では、保護分野において包括的なケースマネジメント活動のための安全な環境を提供できるチャイルド・フレンドリー・スペース設置、緊急対応キットや NFI キット、現金の配布などが必要だとしている。また、新たな女性帰還民や国内避難民などを対象に life-saving ケースマネジメント、メンタルヘルスと心理社会的支援、保健サービス、脆弱な人々への法的支援とシェルターの提供が必要としている。さらに保護分野での有効な形で女性と女兒に対する支援を提供する方法を引き続き模索しており、そのために女性団体との協力、他セクターを通じた女性・女子の支援活動の連携、保護分野でのモニタリング活動のため男女双方の人材採用、女性の直接参加が不可能な場合の遠隔世帯調査の実施などが挙げられている<sup>[7]</sup>。

JPF では、特に脆弱な人々、女性や避難民、新たな帰還民、子ども、障がい者などを対象に、暫定政権の環境下で裨益者の安全に配慮した形で GBV 含む暴力や搾取から女性・女兒含めた脆弱な層を保護するために必要な活動を行うとともに、保護分野において現地団体や人材の能力強化など含めたコミュニティにおけるレジリエンス力を高めるための支援を実施する。

---

<sup>[1]</sup> GIWPS, [WPS-Index-2021.pdf \(georgetown.edu\)](#), p2

<sup>[2]</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), p52

<sup>[3]</sup> UNICEF, [Afghanistan MICS Summary Findings Report 2022-2023.pdf \(unicef.org\)](#), p66

<sup>[4]</sup> UNFPA, [UNFPA Afghanistan Situation Report \(Herat Province\) #10: 16 January - 15 March 2024](#), p3

<sup>[5]</sup> DRC, IFRC, IOM+8more, [bc 24mar.pdf \(iom.int\)](#)

<sup>[6]</sup> Save the Children, [From Pakistan to Afghanistan: Assessing the Needs of Returnees And Their Host Communities | Save the Children's Resource Centre](#), p6&p20

<sup>[7]</sup> OCHA, HNRP2024, p26

- **地雷対策(Mine Action): 爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education [EORE])**

アフガニスタンは世界でも最も爆発物による被害者の多い国の一つである<sup>12</sup>。『Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2024』では地雷対策は保護分野のサブクラスターと位置付けら

---

12 OCHA. 2023. "Six things to know about mine action in Afghanistan". <https://www.unocha.org/news/six-things-know-about-mine-action-afghanistan> (閲覧日:2023 年 12 月 8 日)

れ、390万人が支援を必要としている<sup>13</sup>。2011年の暫定政権復権以降、民間人の死傷者が減少しているにもかかわらず、即席爆発装置(improvised explosive devices:IEDs)を使用した意図的な攻撃は、引き続き民間人被害の主な原因となっている。国連アフガニスタン支援ミッション(United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA)によれば、2021年8月から2023年5月までに民間人死傷者は3,774人に達し、そのうち75%は無差別IEDs攻撃によるものであった。現在も毎月60人以上(ほとんどが子ども)の死傷者が出ている<sup>14</sup>。

特に農業を基盤に生計を立てている世帯は、爆発的な災害による脅威に晒されている。また、庇護希望者、難民、移民、帰還民も同様である<sup>15</sup>。民間人や人道支援者の安全な移動を妨げ、社会経済的機会への安全なアクセス、ひいては国の開発そのものを妨げている<sup>16</sup>。地雷除去活動や被害に遭わないための教育(Explosive Ordnance Risk Education:EORE)や、被害者支援のニーズは高い<sup>17</sup>。

### 【生計向上(Livelihood)セクター】

長年にわたる紛争や経済的混乱に加えて、2023年は干ばつなどの自然災害の発生のため人々の生活にますます困難な状況に陥っている。世界銀行の報告書によると<sup>18</sup>、2023年10月現在で人口のほぼ半分にあたる48%が貧困にあえいでいる。この間に失業率は倍増し、不完全雇用も25%増加した。現在、若い男性の3人に1人が失業状態にある。一方で、暫定政権により女性の就労や社会進出が厳しく制限されているため、多くの世帯が安定的な収入を確保することができていない。

暫定政権が樹立した2021年から2022年にかけて経済は大幅に縮小したが、2023年にはインフレ率も低下し、現地通貨であるアフガニも対米ドルで20%上昇するなど、マクロ経済レベルでは回復の兆しが見えつつある。しかしこの経済の回復は、大多数の国民には届いておらず、いまだに全国民の80%の世帯が1人あたりの1日の収入が1米ドルという貧困ライン以下の生活水準となっている<sup>19</sup>。2023年には、65%の世帯が「経済的困難に直接的に瀕した(direct economic shock)」と報告しており、この数は2022年と比較して20%増加しており、ミクロレベルでは経済的困窮が深刻化していることがうかがえる。こうした傾向は、社会活動が制限されている女性が世帯主となっている世帯や、経済的基盤が脆弱な近年帰国した帰還民の世帯により顕著に現れている。こうしたことから、生計支援に対する人道的ニーズは非常に高いが、特

---

13 OCHA. 2024, "Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2024".

[https://www.unocha.org/attachments/cec935bb-0193-4fd7-98d7-2999ce883fe8/AFG\\_HNRP\\_2024\\_V10.pdf](https://www.unocha.org/attachments/cec935bb-0193-4fd7-98d7-2999ce883fe8/AFG_HNRP_2024_V10.pdf)  
p9(閲覧日:2024年4月30日)

14 同上

15 同上

16 UNMAS. 2023. "Afghanistan". <https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan> (閲覧日:2023年12月8日)

17 OCHA. 2024, "Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2024".

[https://www.unocha.org/attachments/cec935bb-0193-4fd7-98d7-2999ce883fe8/AFG\\_HNRP\\_2024\\_V10.pdf](https://www.unocha.org/attachments/cec935bb-0193-4fd7-98d7-2999ce883fe8/AFG_HNRP_2024_V10.pdf)  
p62(閲覧日:2024年4月30日)

<sup>18</sup> World Bank, Afghanistan Welfare Monitoring Survey, October 2023, P4  
<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/975d25c52634db31c504a2c6bee44d22-0310012023/original/Afghanistan-Welfare-Monitoring-Survey-3.pdf>

に女性や帰還民をはじめとした脆弱性の高い世帯においては、極めて高いといえる。

アフガニスタンの経済的脆弱性は、政治や経済の混乱だけが原因ではない。2023 年の干ばつなど、ラニーニャ現象やエルニーニョ現象などの地球規模での気候変動の影響が、社会的脆弱性とインフラの不整備と相まって、顕著な被害と影響を及ぼしている。アフガニスタンは世界で最も災害に対して脆弱な国の第 4 位として評価されており<sup>20</sup>、気候変動への対応が整っていない国としても第 6 位の評価を受けている<sup>21</sup>。気候変動に伴う降水パターンの変化は、干ばつや洪水といった極端な形で現れる。過去 40 年間で干ばつに伴う砂漠化により北部、西部、南部の総面積の 70%で植生の減少や土地を劣化させ<sup>22</sup>、農業に深刻な影響を及ぼしている。また 2023 年の洪水では多くの農地やインフラが破壊された。こうした負のスパイラルを断ち切るためにも、生計支援と防災対策を併せて実施する意義は非常に高い。JPF では、社会的・経済的に脆弱な世帯に最大限配慮しながら、これら世帯の生計支援と、住民の生活に直結する地域レベルの防災対策に取り組み、レジリエンス向上に資する支援を行う。

以上